



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

1-1998

## 金融不安と景気後退同時に 日本経済にかつてない困難

中村隆二

(時事通信社経済一部長)



日本経済は現在、非常な困難に直面しています。金融システム不安と景気後退が同時に進行するというこれまで経験したことのない事態が起きています。政府の景気回復シナリオでは一九九七年の秋口には自律回復軌道に入っているはずですが、現状はそうなっておりません。公定歩合は史上最低の〇・五%の水準にあり、金融は超緩和の状態にあるはずなのに、金融機関による「貸し渋り」が起きています。

### 月例報告から回復を削除

政府の景気に対する公式見解は、月に一度出る月例経済報告の中で示されます。昨年十一月の月例経済報告の中で、政府は「景気はこのところ足踏み状態にある」との景況判断を示しました。政

府が景気に対し「足踏み」という表現を使ったのは、約二年前の一九九五年以来のことです。その時には円が「ドル」八〇円台にまで急騰して、その強烈なデフレ効果で日本経済が円高不況に陥っていたときでした。

「足踏み」との表現に対するコメントを求められた政府は「足踏みではあっても後退ではない。前を向いて足踏みしている」などと言っています。だが、そんな「強がり」も一カ月しか持たず、十二月の月例報告ではついに景気「回復」の文字を削除せざるを得ない事態に追い込まれました。個別の需要項目でも十二月月例では個人消費、鉱工業生産、企業収益についてそれぞれに表現を後退させています。

事ここに至っても政府は「(足元の景気は)後退局面にはない。足踏み横ばい」などと強弁、景気が後退局面にあることを絶対に認めようとしませんが、頭隠して尻隠さず。需要項目一つひとつの表現の微妙な変化を注意深く検証していけば、だれの目にも景気が腰折れ寸前にあることがはっきりとしてきます。

### 政府判断は「大本営発表」

政府の月例報告に示される景況判断には常にいらさせられます。実際の経済に接している民間の実感と、政府の景気判断の間には大きな落差があり、これでは戦争中の「大本営発表」と変わらないと思うほどです。政府がこれほどまでに頑固に「景気後退」の事実を認めようとしないのは、財政との絡みがあります。一度でも「景気後退」と表現してしまうと、それなら財政出動が必要だという議論になり、そうなることを大蔵省が絶対に認めないからです。

政府は、景況判断が民間の実感と時にかげ離れた感じが出てくることについて「それは政府の景況認識、見通しには政策努力が入っているからで、厳しめに見て経営計画を立てる民間とは微妙な差が出ることは大いにあり得ること」などと弁解していますが、いずれにせよ政府が月例報告から「回復」の二文字を削って「足踏み」と明記したこの意味は大きいと思います。

### 市場は公的資金投入を催促

次は实体经济に話題を移します。現時点(昨年

十二月十六日)での東京株式市場の平均株価は一万五千円台と、一万六千円を割り込んだ水準にあります。昨年未の株価の動きをここでもう少し詳しくチェックして市場が何を求めているのかを検証したいと思います。

株価が一万五千円の大台を瞬間ではありませんが、割り込んだのは昨年十一月の十四日。この日の株価は一万四千九百六十六円を付けました。しかし週明けの十七日には千二百円の上げとなり、一万六千円台を回復しました。休み中には北海道拓殖銀行が都市銀行として初めて事実上経営破たんするという衝撃的な事件が起きましたが、「日銀特融」があるということで市場はこれを好感して上げました。前週末比千二百円という大幅な上げでした。

翌十八日も橋本龍太郎首相が公的資金投入に前向きな姿勢を示したとの報道を受けて続伸。しかし翌十九日には橋本首相がこの報道を否定したため今度は平均株価で八百八十四円も急反落。ところが翌二十日には宮沢喜一元首相の公的資金投入を求める私案が出て四百六十六円上げるといふ大変な乱高下を繰り返しました。明らかに市場は大規模な公的資金の投入がなければ日本経済はもう駄目だと判断しているのです。

#### 消費税上げの影響を軽視

一年前に経済界の首脳に一九九七年の株価の予想をしてもらった記事がありますが、見出しは「高値が二万五千円、安値一万八千円——専門家

に聞く新年株式相場」となっています。

現在の株価は一万五千円台です。経済は生き物であり、予想通りに行けば苦労はしないということでしょうが、それにしても違い過ぎます。どうしてこれほどの違いが起きたのでしょうか。

見通しが大きく違ってしまっただのにはいくつもの原因がありますが、大ざっぱに言って五つあると考えられます。その第一は、何といても消費税率引き上げの影響が大きかったし、その影響の深刻さを政府は見誤ったと思います。これは決定的でした。政策当局は「たつたの二%の上げなので大したことはない」と高をくくっていました。

民間産業界の人々も程度の差こそあれ樂觀していた節があります。自動車業界にしても前年比二ケタも販売が落ち込むとは見ていませんでした。

消費税率の引き上げ幅は二%ではありませんが、実際には五%の上げが実施されたとも言われています。「価格破壊」「低価格競争」にあえぐ企業は製品価格を上げたくても上げられない状況が長く続いていました。しかし四月の消費税率の引き上げを機に価格を引き上げました。しかもそれを二%の消費税率の引き上げだけでなく、過去できなかった三%の引き上げを含めた形で合計五%の値上げを実施したということです。

消費税を導入した一九八九年四月時には政府は新しい間接税導入に伴う便乗値上げを監視するため相当な努力をし、細心の注意を払ったが、今回の消費税率の引き上げでは明らかに油断があった

と言えます。これが時がたつにつれて実体経済にボディーブローのように効いてきています。

急激な物価の上昇があれば、消費性向はそれまでの情性もあって瞬間的にアップするはずなのに、上がる以上に個人消費は収縮してしまっています。

#### 性急な医療保険の負担増

社会保障関係の負担増も大きかった。これが第二の誤算です。社会保障関係の負担では既に昨年十月から厚生年金の保険料率が八・二五%から八・六七%に引き上げられています。これに昨年九月からの医療費の二割負担(従来一割)への引き上げがオンされる形となりました。保険料率の引き上げで個人消費は〇・四%ダウンするとの大和総研の試算がありますが、そんな中で一年たつたたたないかのうちに医療費の負担割合を倍に引き上げたのです。いかにも性急でした。

見込みが狂ってしまった第三は、予想を上回る自動車の在庫増です。自動車の売り上げが消費税率の引き上げの反動で減少することは理解していましたが、落ち込み幅ははるかに予想を上回る大きなものになっています。ここへきて各社とも販売計画を相次いで下方修正していますが、これに伴い生産計画もいづれ修正する必要があります。操業度が落ちれば期間工のレイオフ問題が出てきます。自動車業界は下請け、孫下請けの企業を抱えるすそ野の広い業界です。ピラミッドの頂点に立つ自動車メーカーが一〇%の減産を実施す

ると、製造業全体では二・五%の減産になってはね返ってくるとの試算もあります。

自動車販売の不振と意図せざる在庫増の企業経営者に与える心理面の影響を軽視することは間違いで、これが企業マインドを決定的に冷やしていると言えます。

意図せざるという意味ではタイ・パーツの実質切り下げと東南アジア通貨の動揺も企業マインドに大きな影響を与えています。タイ・パーツは昨年六月比で既に六〇%、シンガポール・ドルやフイリピン・ペソは各二〇%の切り下げになっていますが、これが韓国に飛び火して同国は国際通貨基金（IMF）の「信託統治」になってしまっています。

アジア経済と日本経済は密接不可分の関係にあり、アジアの経済が悪くなれば当然、日本も影響を受けます。経済の調子が悪いので日本からの輸出は伸びません。その一方で、通貨が大幅に切り下がっているため、アジア各国の輸出競争力は格段に強化されており、素材産業を中心として日本企業はこうしたアジア諸国からの安値攻勢に直面することになります。アジア通貨の動揺の影響はこれから出てきます。

早期是正措置で貸し渋りが  
こうした中で心配されているのが金融機関の“貸し渋り”です。公定歩合は現在の〇・五%に引き下げてから既に二年以上経過しています。公定歩合はこれ以上下げることができない史上最低の

低水準にあり、日銀の金融政策として超緩和の状態にあります。ところが、実に奇妙なことが起きています。金融機関から民間企業がお金を借りようとしても借りられない。借りていたお金を早く返せと言ってきているのです。なぜ、こんなことになってしまったのか。今春導入の「早期是正措置」と、株価が一万六千円を割り込む低水準にあることにその原因があります。

日本の金融行政は不透明だとの批判があります。早期是正措置は、こうした批判にこたえ、金融行政をガラス張りにして、だれの目にもはっきり分かるようにしようとするわけですから、それ自体に何の問題もありません。積極的に進めるべき政策です。しかしここに厄介な問題が起きてきたため、事態が複雑になってしまいました。株価の低迷です。二万円絡みの水準に株価があれば何の支障もないのですが、金融機関の含み益がほとんど消滅してしまう一萬六千円を割り込む低水準に株価がある時に、早期是正措置が導入されるということが問題を複雑にしています。

八%の自己資本比率を達成できない金融機関は格付け機関から「格付け」を落とされます。格付けを落とされると資金調達のコストが上がりますし、早期是正措置に基づき経営トップの首が飛ぶこともあります。

拓銀や山一証券の経営破たんを見て経営者は格付けが落とされた時の怖さを身をもって感じたのではないのでしょうか。自己資本比率を維持するた

めには何でもやるというのが最近の銀行の決意です。多田建設、東海興業などゼネコン（総合建設会社）の倒産が相次いでいますが、銀行の貸し渋りの影響が今後、どう出てくるか心配です。

勝ち負けの差が鮮明に

一九九七年九月の中間決算では、トヨタ自動車のように史上最高益を上げている企業がある一方で、創業以来初めての赤字決算に転落した会社も少なくありません。総合電機（日立製作所、東芝、三菱電機、松下電器産業）などといっても、それだけで収益が上がるという時代は終わりました。総合電機各社は「重電」が振るわない時には「家電」で、「家電」が駄目な時には「重電」で落ち込みをカバー、どんな場合にもそれなりの結果が出せる企業であることを誇ってききましたが、「総合」だけではもう立ち行かないことがはつきりしました。それと対照的に「総合」であることをやめた富士通やNECの躍進が目立っています。

松下電器は「ナショナル」の系列店を維持するの躍起ですし、三菱電機は商法違反事件を起こし今冬のボーナスの一部を現物支給（商品券）することを余儀なくされています。全体としての景気後退はその通りなのですが、勝ち組と負け組の差が一段と明確になっているのも今回の不況の大きな特徴です。

（本稿は十一月二十一日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、加筆）

# トルーマン原爆外交の誤り 対ソ圧力の切り札にならず

金子敦郎

(大阪国際大学教授)

トルーマンは広島、長崎に原爆を投下し、「原爆独占」をカードに対ソ外交を進める。スターリンは屈することなく、原爆開発を急ぐ。そして冷戦、恐怖の核軍拡競争へ——。トルーマンのこの

「原爆外交」は大いなる誤りだった。もしルーズベルトがもう少し長生きしたら、戦後世界の半世紀は違ったものになったかもしれない。こんな歴史の「もし」に強い関心を抱いている。

ヒロシマ・ナガサキから四十年の一九八五年夏、共同通信ワシントン支局(当時、筆者は支局長)は、原爆開発から投下にいたる米政府政策決定過程の「検証」に取り組んだ。米国立公文書館などから発掘、収集した二百点、千ページの当時の極秘文書や、関係者の日記類のコピー二百点、千ページがその基礎情報となった。

支局から出稿された大量のストレート記事と三部、二十六回にわたった特集「原爆——四〇年目の検証」の内容を要約する。

原爆開発(マンハッタン計画)はナチス・ドイツとの競争で始まったが、ドイツの敗勢が決定的になるかならないかの一九四三年には、早くも投下目標が日本へと転換。使用しないという検討

は全くされてない。完成すれば実戦使用というのは「規定方針」。二十億ドルの巨費を投じた大プロジェクトであり、議会や世論対策上も実戦使用によって成功を証明する。

投下目標はなるべく大きな心理的ショックを与える都市・地域。非戦闘員への被害が想定された。「無差別爆撃」が一般化していた第二次大戦のなかで、人道主義からの配慮はほとんど払われなかった。抜き打ち投下ではなく、示威テストなどで事前警告を發し、まず降伏を求めるとの主張もあつたが、軽く退けられた。

日本軍が壊滅状況になって、天皇の指示でソ連に「平和仲介」を要請したことを米政府は暗号解読でキャッチ。通常爆撃や海上封鎖の継続、あるいは天皇制存続を認める、などにより、また予定されたソ連参戦で、原爆を使わなくても日本は間もなく降伏するとの判断が広くあつた。だが、トルーマンはこれらの「代案」をすべて却下、真剣な検討を加えた形跡はない。「本土決戦」を叫ぶ「狂信的」軍部が徹底抗戦に出るといふ見方も根強かつた。

真珠湾攻撃や米軍捕虜虐待などにたいする報

復として原爆投下は当然とする意識が広く存在した(その根底には人種差別意識も)。

大きな損害の予想される日本上陸作戦を避けて日本を早く降伏させるために原爆投下が必要だったとして、トルーマンは後に、原爆投下によって、上陸作戦で予想された百万人の犠牲者を出さずにすんだと主張。しかし、米軍当局が見積もつた上陸作戦犠牲者は四万六千人、不明・負傷を含めた総数で二十二万人。トルーマン発言は「言い訳」であることは明らか。

戦後世界ではソ連との対立が予想されており、原爆投下で米国の「力」を誇示し、対ソ外交を有利に進める(副次的)効果を期待した。

——こうしたワシントン支局の報道は、これまでの米学者・研究者の見方と大体重なり合っている。そこでは原爆投下は本当に必要なものではなかったのか、人道主義上の問題があつたのではないか、といった疑問を提起できる。一方、あの世界大戦という時代のなかでは「原爆投下はやむを得なかつたのか」と受け止める人もいると思う。

しかし筆者には、どれ一つをとっても、またそのいくつかを組み合わせてみても、トルーマンに原爆投下という恐るべき決断を下させた説明としては、いまひとつ食い足りないものが残つた。

説得力ある対ソ原爆外交論

戦争終結から半世紀の一九九五年。「原爆投下」に歴史的な光を当てようと、ワシントンのスミソニアン博物館が原爆展示会を計画した。しかし

「原爆投下は百万人の生命を救い、作戦に参加した米将兵は英雄」とする以外の「解釈」を一切拒否する在郷軍人会や議会保守派の圧力で展示会は「拒絶された」(計画を推進し、辞任したM・ハーウィット館長)。クリントン大統領は記者団の質問に答えて、「当時の条件下では」との留保つきながら「原爆投下は正しかった」と答えた。

筆者はそのころにはニューヨーク現場を離れていた。一年余りのちに大学で米国やアジアを中心にした国際関係を講じる身になった。「食い足りない思い」が残っていた原爆問題にまた少し首を突っ込んでみて、この間の十年で、新たに秘密扱いを解かれた政府文書・記録が数多く発掘され、研究が進み、多くの論文が発表されていることを知った。それらのなかで、説得力に富んでいるのが歴史家ガ・アルペロピッツのいくつかの論文である。アルペロピッツは一九六五年に「原爆投下は対ソ戦略のため」とする「原爆外交」を著し、議論を呼び起こした。一九八五年に新たな資料を加えて改訂版を出し、さらに最新資料を発掘して、自説に確信をもったという。アルペロピッツのいう「原爆外交」は、一九四五年四月のルーズベルト急死に始まる。

ルーズベルトは戦後の世界に大国として残るのは米国とソ連であり、これに英国と中国を加えた「四人の警察官」が国連による集団安全保障体制を取り仕切るという構想を抱いていた。それにはソ連の協力が引き続き不可欠と考え、その立場か

らヤルタでソ連との合意成立に努力した。

ソ連軍は東欧をドイツから解放、そのまま勢力圏に収めようとしていた。スターリンは「ロシアは歴史的に東欧を通り道にしたドイツやフランスの侵略を繰り返し受けてきた。安全保障上、東欧の政府はソ連に友好的でなければならぬ」と主張、ルーズベルトは受け入れた。極東でも、ソ連の対日参戦と引き換えに、旧満州や樺太、千島のソ連権益を認める。

#### ルーズベルト戦略を急転換

しかし米政府内には、ルーズベルトがスターリンに「与えすぎた」と考える人たちもいた。ソ連がポーランドなど東欧への支配を固めるにつれて、反発を強めていった。彼らはルーズベルトのあとを継いだトルーマンに対し「巻き返し」を進言。トルーマンは就任わずか十一日目にホワイトハウスでモロトフ・ソ連外相といきなり対決する。だが、モロトフもスターリンも反撃に出て、トルーマン外交はたちまち立ち往生となる。

ここで米政府の長老、スチムソン陸軍長官がトルーマンに進言する。もうすぐ原爆実験が行われるが、成功はまず間違いない。原爆は外交上のマスタークードになる。ソ連と慌てて対決することはない。原爆実験まで待った方がいい、と。

トルーマンはこの「原爆待ち」戦略に乗る。ドイツの降伏、ルーズベルトの急死、対日戦の終局入りという新しい情勢を迎えて、トルーマン側近やチャーチル英首相らは、米英ソ三首脳会談を早

急に開催しようとするトルーマンに働きかけていた。

しかし、原爆実験の予定は七月初め。トルーマンは「予算問題があり、二カ月はワシントンを離れられない」と会談引き延ばしを図る。原爆実験が七月中旬にずれ込むと、トルーマンは首脳会談を七月十五日に再度先送りにする。チャーチルは怒り狂うが、どうしようもない。

スチムソンの「原爆外交」の真意は、原爆の対日実戦使用によって原爆の威力をソ連に認識させたいと「ギブ・アンド・テイク」を図ることにあった。原爆の「秘密」をソ連に明かすというのが「ギブ」、ソ連に原爆の国際管理を含めて米国の戦後政策に協力させるのが「テイク」。

スチムソンは原爆を脅しに使ってはいけないと忠告したが、トルーマンは原爆を対ソ外交の切り札(カード)と考えた。ただしソ連を「封じ込めよう」としたのではなく(ケナンの「封じ込め」論が出たのは二年後)、原爆の「無言の圧力」によってソ連を「協力」させよう、それはできると思い込んだのだ。ポツダム三巨頭会談へと、トルーマンの「原爆外交」が展開されていく。

ルーズベルトは、日本を降伏に追い込むにはソ連の参戦が必要と考え、テヘラン首脳会談(四三年)以来、スターリンに参戦を要請してきた。このころ日本軍は既に壊滅状態、和平仲介の望みを託したソ連が連合国側に立って参戦するとすればシヨックは倍加され、降伏の道しか残らない。日本降伏を確実にする原爆の実験も間近である。ソ

連参戦で日本が即降伏してしまうと、原爆投下の機会がなくなり、ソ連が極東で權益を手に入れる。それは防ぎたい。ソ連参戦はもう要らない。

トルーマンはソ連参戦引き延ばしへと転じ、ソ連参戦への条件整備となるヤルタ協定に基づく中ソ交渉の遅延工作を図る。しかし、スターリンはポツダムでかねての約束通り、ドイツ降伏後三カ月(八月八日)の対日戦参加を再確認する。

進言をすべて退ける

連合国は日本、ドイツに無条件降伏を要求してきた。日本は天皇制が廃止されるかもしれないと恐れ、これが降伏に踏み切れない大きな「障害」になっていた。グルー國務長官代行(元駐日大使)らは、降伏促進のために天皇制存続を保証するよう主張、政府内部では國務省の一部を除いて、支持を増やしていた。日本に降伏を呼び掛けたポツダム宣言の草案にはこの一項が加えられた。トルーマンとバインズ國務長官は、ポツダムに向かう巡洋艦オガスタ艦上で、これを削除。ポツダムでスチムソンが再度進言、チャーチルも打診するが、トルーマンは拒絶する。

原爆投下は抜き打ちではなく、事前警告で降伏を促すという進言も、原爆開発に当たった科学者から出され、政府内部にも広い支持があった。ルーズベルトも警告したうえで投下することでチャーチルと合意(ハイドパーク秘密協定)している。ポツダム会談中、マーシャル参謀総長やアイゼンハワー欧州軍司令官ら軍部代表が「原爆投下

は必要ない」、「国際世論の批判を浴びないよう事前警告を」との意見を表明した。これもトルーマンを動かすことはなかった。

ポツダム会談のさなか、ニューメキシコ州アラモゴードでの原爆実験成功との報告が入る。トルーマンとチャーチルは、スターリンにどう教えるか相談する。スターリンが原爆実験成功を知ると、極東での「分け前」を取り損なわないよう対日参戦を急ぐという可能性も話し合われる。

原爆の秘密はソ連に隠しておくことはできないし、ソ連もすぐに追いつく。米国が原爆独占をはかると、ソ連との間で恐るべき核軍拡競争が不可避になる。なるべく早く、遅くも実戦使用前にソ連に教えてソ連の加わった原爆の国際管理体制を作るべきだ——との提案は、早い時期に科学者から提起され、ルーズベルトに直訴もされた。

トルーマンは結局、スターリンにたいして会談終了後に「原爆」とはいわず、「これまでになくすごい威力の兵器を開発した」とだけ、ささやくように伝えるにとどめる。スターリンは「結構。日本にたいして有効に使ってくれ」と答えた。

二日後、ポツダム宣言が日本に向けて発せられた。スターリンには事前の相談はせず、モロトフは怒る。トルーマンが「外した」のである。

時間との競争

ポツダムのトルーマンは「時間と競争」していた。差し迫るソ連の参戦、降伏へ動き出した日本、実験から実戦使用へと原爆計画のスピードア

ップ……いかに日本の降伏を引き延ばし、ソ連参戦の前に、原爆投下によって日本を米国にたいして降伏させ、原爆の威力をソ連に認識させるか。

天皇制存続の保証を日本に与えること、原爆保有を宣言したり、事前警告を発したり、ソ連に実験成功—実戦使用を明らかにすること、ポツダム宣言にソ連が加わること——「原爆外交」の目的に反することはすべてトルーマンは排除した。

ポツダムから原爆投下命令が発せられた。トルーマンがポツダムをたつ八月二日以降、十日までの間、天候次第でなるべく早く、二発の原爆が自動的に投下されるようになっていた。

原爆の投下後、あまりの惨状に米政府首脳部は衝撃を受ける。スチムソンが原爆の国際管理は焦眉(しょうび)の急と訴える。米政府は誕生早々の国連に「国際管理案」を提出。しかし、トルーマンは当分は「独占」できると考えていた。米国案は初めからソ連が受け入れるとは考えられなかった。その通りソ連の反対でつぶれる。ルーズベルトには協力姿勢を取ったスターリンは次第に硬化。一九四九年八月、ソ連は原爆を開発。科学者が恐れた通り、恐怖の核軍拡競争へ。

原爆を投下し、その独占を維持している間、ソ連は米国に協力せざるを得まい——多くの思慮ある助言をすべて排してのこの判断は間違っていた。だからといって、日本が第二次世界大戦の「被害者」だということには全くなならない。それを最後に付け加えたい。

## 広告主の圧力が強まる

米雑誌業界で問題に

米コロンビア大学で発行されているジャーナリズムの専門雑誌「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」最近号は、雑誌に広告を載せる大広告主が記事の内容に干渉を強めており、問題になっているという特集記事を組んだ。

きっかけになったのは、全米第四位の広告主、自動車会社クライスラーが広告代理店を通じて、雑誌に次のような手紙を出したこと(ちなみに広告掲載額が最大なのは、同じ自動車会社のゼネラル・モーターズ、二位がたばこのフィリップ・モリス、三位が家庭用品のプロクター・アンド・ギャンブル)。それは雑誌の内容を事前に広告主に知らせることを義務付け、「同社の広告が掲載される号の主要な記事の要約を書面で提出することを要請する。同意するなら署名のうえ、二月十五日(一九九六年)までに返送されたし」というもの。少なくとも五十誌に送られたが、何せ米国で四位の大広告主であるため、受け取った側はびっくりし、すべての雑誌が署名したという。雑誌のチエーンでは親会社が表示して署名した。しかしこのクライスラーのやり方は同意しなければ広告は載せないという、ペールをかぶった脅しであり、編集権を主張する雑誌の編集者たちと衝突することは必至の情勢だ。

クライスラーの手紙は「挑発的であったり、人を怒らすような性的、政治的、社会的記事」を問題視しているが、具体的には自動車の安全に疑問を提起するような同社にとって不利になったり、イメージを損なう記事を載せた雑誌には広告を出さないということである。これが公になったのは、ウォールストリート・ジャーナルのG・ブルース・ネット記者が一九九七年四月、男性雑誌「エスクワイヤー」の事件をきっかけにこうしたやり方を暴露したためだ。エスクワイヤー誌は同性愛をテーマとした小説を掲載しようとして、編集主幹から横やりが入り掲載を中止。同誌の文化部長は抗議して直ちに辞任した。

しかし雑誌の編集者が大手の広告主に事前に記事内容を知らせていることは米国では長年の慣行であって、今回のクライスラーのケースはそれを公認したにすぎないと見る人もいる。何しろ創刊される雑誌は全米で年に千を超える過密状態。一方、雑誌の経営者にとっては、多くの広告を取る事が最大の経営方針である。では雑誌は広告主を敵に回しているだろうか? そんなことはない。このところ雑誌広告は好調だ。一般向けの雑誌に対する広告費の総額は一九八七年には五十三億ドルだったが、一九九六年には二倍以上の百十二億ドルになっている。

ジャーナル紙がエスクワイヤー誌の問題を明る

みに出したあと、米雑誌編集者協会(ASME、三百七十誌の編集者八百六十七人が加盟)は、雑誌の内容を発行前に広告主に見せるという傾向に「重大な懸念」を表明し、「広告主が問題になる記事を手直したり、ボツにするため圧力をかけてきたら、雑誌の出版社はあくまで拒否すべきである」と訴えた。

また雑誌出版社の団体である米雑誌発行人協会(加盟出版社二百社、発行誌数合計八百以上)も、広告主に事前に記事を見せたり、目次や記事要旨を提示することには反対することを申し合わせた。

だが雑誌の側での自主規制は陰に依然行われていることも事実。エスクワイヤーのケースがその代表的なものであるが、資力のない小さい雑誌では、常に広告主の機嫌を損なわないよう、気を使っている。一方、財政的に安定している雑誌は編集権の独立を守ることはできるが、皮肉なことにそうした雑誌には多くの広告が集中してくるのだ。

こうした慣行のマイナスイ面は、雑誌が自分の首を絞めていることだ。広告主が記事内容に干渉することで、記事が面白くなる恐れが大きく、結局発行部数の減少につながり、最悪の場合、編集者たちが解雇され、路頭に迷うことにもなりかねない。なおクライスラー社は表さたになつたため、その後この要求を撤回した。

(佐々木謙一=同盟クラブ会員)



## メディア談話室

## 迫力ある事件記者群像

権田 萬治

(評論家)

このところマスコミ各社では社会部記者、特に警察を担当する事件記者志望が少なくなっているようである。夜討ち朝駆けの不眠不休の過酷な労働実態や、河野さん事件などに象徴される犯罪報道での人権侵害の多発などで、人気が落ちているということらしい。

島田一男原作のNHK連続テレビドラマ『事件記者』が多くの視聴者の人気を集め、昭和三十三年四月から八年間も続いたのを考えると、いささか寂しい思いがする。

が、警察べったりで人権感覚がマヒしてしまっているのは問題だが、犯罪を憎み、正義感に燃えてさまざまな事件の真相に迫ろうとする事件記者の重要性は現在でも決して失われていないと私は思う。

## 犯罪小説の傑作

そんなわけで、私は事件記者の活躍を描いた小説を本欄でも折に触れてご紹介してきたが、高村薫の最新作『レディー・ジョーカー』（毎日新聞社）は、この意味で、まことに迫力に富む犯罪小説の傑作だと思う。

お読みになればおわかりのように、この作品が下敷きしているのは、昭和五十九年（一九八四

年）三月十八日の夜に最初の誘拐事件が発生した、いわゆるグリコ・森永事件である。

江崎グリコの江崎勝久社長が西宮の自宅で入浴中に二人組の男に誘拐され、一味は現金十億円と金塊百キ口を要求したが、三日後に同社長は、監禁されていた倉庫から自力で脱出して保護された。だが、その後、犯人グループはかい人21面相と名乗って、巨額の金を手に入れようと、翌年二月の「森永 ゆるしたる」の終結宣言まで、森永など食品企業を執ように脅迫したのである。懸命の警察の捜査にもかかわらず、事件は結局迷宮入りし、現在にいたるまで、事件の真相はついに明らかになっていない。

『レディー・ジョーカー』では、三月二十四日夜、帰宅した日之出麦酒の社長城山恭介を何者かが自宅の玄関前から連れ去る事件が発生するが、三日後に犯人に解放され、山梨県南都留郡鳴沢村で無事保護されるとというのが事件の発端になっている。そして、レディー・ジョーカーと名乗る犯人グループから六億円を要求する脅迫状が届き、事件は急展開してゆく。

まさに、グリコ・森永事件と同じような発端で

ある。グリコ・森永事件については、一橋文哉の『闇に消えた怪人 グリコ・森永事件の真相』（一九九六年）というノンフィクションの力作がある。この中でも、同事件に警官がからんでいた疑いがある点や、部落差別問題や韓国口癖などが影を落としていることに触れているが、『レディー・ジョーカー』は、それらを踏まえながら、さらに綿密な取材の下に大胆な想像力を駆使して、見事に小説化に成功している。

感心させられるのは、現実の事件を踏まえたものにありがちな、安直な内幕データ小説に墮すとなく、作者が犯人一味や企業幹部、総会屋、警察関係者、取材陣などの群像を生き生きとした姿で見事に描き出して、現代社会のやみの部分を鮮やかに浮き彫りにしていることである。

記者の姿にリアリティーが

『マークスの山』、『照柿』などでおなじみの警視庁捜査一課の合田雄一郎がこの作品では、大森署の警部補として活躍するが、それと並んで、注目されるのは、東邦新聞社会部の久保晴久、根来史彰、菅野哲夫らの事件記者の姿である。若干の誇張があるにしても、その行動にはなかなかリアリティーがある。

記者活動との関連でいえば、特に夜回りの描写や、社長の拉致事件に関する誘拐協定の仮協定などの部分に作者の綿密な取材ぶりの一端が感じられた。

実は、現実のグリコ・森永事件では、当然のは



ずの誘拐報道協定は結ばれず、翌日の朝刊には、事件が一面トップで大々的に報道されてしまった。その理由は明らかでないが、丸山昇の『報道協定 日本マスコミの緩慢な死』(一九九二年)には、「その理由を某新聞社大阪本社社会部記者は『兵庫県警がアホで、記者クラブに協定を申し入れるのが遅かったからだ』と、筆者に語っている」としている。

その点、フィクションの『レディー・ジョーカー』の方が本来の警察の手続きを正しく描写しているわけで、ちよつとびつくりさせられた。

グリコ・森永事件とは関係ないが、一九八二年モントリオール世界映画祭審査員特別賞を受賞した伊藤俊也監督の『誘拐報道』という映画も読売新聞大阪本社社会部が編集した原作をもとにしたものだけに、誘拐事件の際の事件記者の活躍をリアルに描いた秀作だったが、『レディー・ジョーカー』は、事件記者を描いているという点ばかりではなく、人間の悲しさと現代社会のやみの部分を鋭く見つめた作品として優れていると思う。

作者は元記者

さて、もう一つの事件記者ものとしては、マイクル・コナリーの『ザ・ポエット』(古沢嘉通訳、扶桑社ミステリー)がある。

双子の兄でデンヴァー市の殺人課刑事だったシヨンが不可解な自殺を遂げる。この事件に、弟でロッキーマウンテン・ニューズの事件記者ジヤック・マカヴォイは疑惑を抱き、調査を開始、

ついに、次々と刑事を殺し、現場にポーの詩句を残す連続殺人犯が存在するという仮説を立てる。FBIは、ジャックとともに、この連続殺人犯に

ザ・ポエット(詩人)という暗号名を付けて、極秘の捜査を開始するが……というストーリー。

著者のコナリーも、ロサンゼルス・タイムズで十年、記者生活を送った人だけに、エンターテインメントとしてはまずまずの出来である。

余談だが、念のため主人公が働いているロッキーマウンテン・ニューズというのはどんな新聞かと思つて、オンライン新聞をインターネットでぞいて見たが、なかなかカラフルで親しみやすい紙面だった。

驚いたのは資料に一昨年の十二月二十六日に無残な死を遂げて世界中で話題になった、美少女コンテストで優勝した六歳のジョン・ベネット・ラムゼイ事件の関係記事と、検視報告書の全文が収録されていたことだった。日本の警察は、このように検視報告書を公表するだろつかと、アメリカの情報公開度に改めて感心した。

三浦事件をクールに分析

最後に、島田荘司の『三浦和義事件』(角川書店)。一番で無期懲役の判決を受けた例の保険金からみの口ス疑惑事件の真相を、判決前のマスコミの報道、裁判、三浦被告自身の主張、著者の推理という多面的な角度からクールに分析した本である。

この事件は『週刊文春』が昭和五十九年一月二

十六日号から「疑惑の銃弾」という記事を連載、

美談の主だった三浦被告が実は巨額の保険金目当てに妻の一美さんを謀殺した疑いがあるほか、行方不明の女性についても疑惑があると報道したことから始まった。その後、警察も捜査に乗り出し、翌年九月一日三浦被告を逮捕したが、その間のマスコミの取材報道の過熱ぶりが、典型的なセンセーションリズムとして批判的になり、獄中

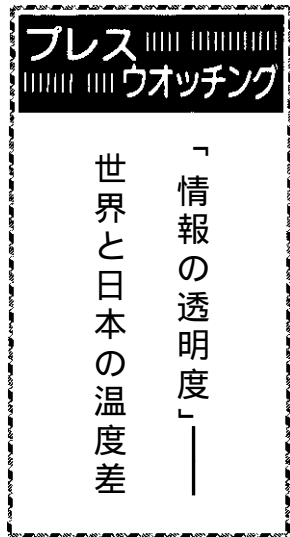
から三浦被告がマスコミ各社を告訴して、多くの裁判で勝訴するという事態にもなっている。

各種の資料を駆使しているほか、ロス在住の作家だけに現地のことをよく調べてあり、それぞれの立場からの主張をあまり主観を交えずにまとめ、それに自分の推理を加えた本なので、事件に対する立場に関係なく、参考になる本である。

著者の推理の部分では、三浦被告から殺すように頼まれてロサンゼルスホテルで一美さんを女優の矢島峰子が殴打した事件では、矢島被告の凶器についての証言があいまいであること、問題の白いバンの到着時刻についての疑惑、発見された死体が白川千鶴子だとする鑑定に対して、千鶴子は今も生きているという異論を提出してくる。

つまり三浦被告無罪説、えん罪説だが、お読みになった方はどんな判断になるだろうか。

なるほどという部分もあるし、果たしてそう見えるかという疑問の点もあるが、判決の行方が微妙なだけに読んで損のない力作である。



激動の世紀末

日本記者クラブの恒例行事の一つに、年初めの「予想アンケート」がある。

昨年初めに会員に配られた一九九七年の想定問題十項の一部を紹介する。

● 十二月一日現在も自民党単独内閣で(あるない)

● 十二月一日の東京外為市場で円が「ドル＝一〇〇円より円高に(なる ならない)

● 鄧小平氏は返還後の香港を(訪れる 訪れない)

● 英国で十八年ぶりに労働党政権が誕生(する しない)

● 巨人の清原選手が打撃三タイトル(本塁打、打率、打点)のうちいずれかを獲得(する しない)

今月半ばの新年会員懇親会で、投票結果が公表されるが、はたして全問正解のジャーナリストはいるだろうか。当てた人は「異能の主」に違いない。

二十世紀の世紀末が迫って、世の中がどう動くか、何が起こるか、まったく予測も想像もできない時代である。

しかも、昨年は明るいニュースが少なかった。

「ペルー人質事件の越年」から始まって「十四歳少年による神戸の連続殺傷事件」「第一勧銀、野村証券をはじめとする一流企業の総会屋汚染の発覚」「北海道拓殖銀行の営業譲渡、山一証券の自主廃業など、相次ぐ金融機関の経営破たん」、そして「ダイアナ妃の交通事故死」「アジアの通貨不安」などなど、息の詰まる日々が続いた。

雅子さまの印象的な出来事

皇太子妃雅子さまは、誕生日(十二月九日)に先立つて開かれた記者会見で、この一年の感想を語られた。

「印象に残った出来事としては、ペルーの日本大使公邸事件やエジプトの銃撃テロ事件のほか、サッカーのワールドカップアジア予選通過、土井隆雄さんの宇宙遊泳成功など明るい話題も挙げられた」(十二月九日読売夕刊)。

サッカーについては、「私は他の用をしながら(中継を)ちらっとちらっと見ておりました。日本中が熱狂しているのが大変印象に残りました」という(産経同)。

政治、経済、そして事件事故、すべての出来事がますます国際的なつながりと広がりを持つようになった。同時にそれらがリアルタイムで目と耳に入り、そうした情報をわれわれは共有し共感を

覚える。暗い世相で、サッカーの生中継が日本人に与えた感動は、そうした現代のメディアが与えるインパクトを象徴している。

基本情報の欠落

ところで、このコラムでこれまでも何回か指摘してきたことだが、そうした情報の国際化に、わが国のメディアは十分に対応しているだろうか。残念ながらそうはいえない。情報に制約を設け、秘密を重視する傾向は、いまだにわが国のメディアの特性として生き続けているように思える。そうした特性は、「行政改革会議」の最終報告(十二月三日)の報道にも顕著に表れていた。

今世紀最後の政治的課題といわれる「開かれた簡素な行政」への道筋を模索した行革会議だった。しかし、皮肉にも、会議自体の経過が、国民の前に透明ではなかった。

「会議は踊る」——会議を繰るのは構成メンバーにほかならない。しかし、行革会議のメンバーはだれなのか。そうした肝心の基礎情報からして、親切に報道されたとはいえない。

各紙は四日の朝刊紙面で、多くのページを割いて最終報告とその関連記事を報道したが、メンバーを明記した新聞は、毎日、東京、共同系など、きわめて少なかった。

毎日新聞は十三面の「最終報告(要旨)」に別掲のような囲み記事を添えた。あって当然のデータで、わずかのスペースしかとらないのに、どうして他紙は割愛したのだろうか。

各紙とも「過去に報道済み」というだろう。しかし、大切なこの日に、改めてメンバーを知らされない限り、読者は行革会議のニュースを正確に理解できたとはいえない。例えば、次の記事の受け止め方を考えてみたい。

「行政改革会議の最終報告で、官邸・内閣機能の強化や中央省庁の再編案が示されたことを、財界は『意義あること』(豊田章一郎経団連会長)と総じて評価している」(四日産経)

毎日の囲み記事を見た読者ならわかるが、豊田経団連会長は、行革会議のメンバーの一人でもある。「一人二役」「自画自賛」とまでは言えないにしても、この事実を知ると知らないでは、談話をどうとるか、その意味合いはかなり違ってくるだろう。

行革会議への論調の差

最終報告直後に日経が実施した全国世論調査によると、「橋本行革」評価できない」58%、「内閣

支持率 最低の35%」(九日の同紙朝刊の見出し)というように、国民は行革会議報告に「厳しい評価を下し(た)」(同紙)という。

世論醸成には、確かにメディアの論調が大きく寄与する。行革会議報告に対しては、一般に批判的なニュアンスの報道が多かった。それが世論に反映しなかったとはいえない。

メンバー一覧表を載せなかった朝日は、四日朝刊社会面の雑観で、多くのメンバーを言動とともに紹介している。その記事は、事実報道という客観性を装いながら、きわめて主観的な批判を、巧みに行間にもぐり込ませていように見える。

例えば、三日の会議の終局面面を次のように伝えている——  
『「どうしようもないね」。委員からため息がもれる……総務庁長官の小里貞利は「これからも理念は大切にしていきたい」と答えた」  
「最後に渡辺(恒雄)が声を上げた。『行革全体としてみれば大成功だと

行革会議メンバー

- 会長 橋本龍太郎首相
- 会長代理 小里貞利総務庁長官
- 委員 芦田甚之助・連合顧問、有馬朗人・東大名誉教
- 授、飯田庸太郎・行政改革委員会委員長、猪口邦子・上智大教授、河合隼雄・国際日本文化研究センター所長、川口幹夫
- ・日本放送協会顧問、佐藤幸治・京大大学院教

- 授、塩野谷祐一・一橋大名誉教授、豊田章一郎・経団連会長、藤田宙靖・東北大教授、水野清・首相補佐官(行革会議事務局長兼務)、諸井虔・地方分権推進委員会委員
- 長、渡辺恒雄・読売新聞社長

としてみれば大成功だと確信をもっている。拍手が起きた。佐藤(幸治)も応じた。『今回はこれが精いっぱいだった』  
そして『大成功』の声むなし』という見出しをつけている。しかし、記事には、この「むな

し」に明確に対応する部分は見当たらない。毎日、二、三面に「連立維持へ緊急避難 中身より器が先行」という見出しをつけ、日経も社説で「行政改革への私たちの期待とは程遠い内容になったのは極めて残念である」と述べるなど、各紙とも評価は厳しい。

そうした中で、読売は社説、解説、コラムを含め、全紙面を通じて行革会議報告を支援した。社説は、「(大蔵省の)財政・金融分離問題」について「衆院わずか二人だけの政党の、世界の常識に合わない主張を持って余して結論を先送りした」とかみついている。

メディアの多様性は民主主義の大切な条件だ。しかし、各紙の論調の違いは、行革会議にメディア代表の形で渡辺恒雄読売新聞社長が参加していることと、まったく無関係とは思われない。その点を、朝日も読売も、その他各紙も正面から論じてはいない。

ガラス張りの京都會議

十二月一日には「地球温暖化防止京都會議」が開かれた。こちらは微妙な外交を伴った国際会議だったが、十一日の閉会まで経過は克明に伝えられた。それが、報道の常態だろう。

わが国では、メディアがみずから情報に制約を課し、それがこれまでではジャーナリストにも読者にもさほど奇異に映らなかった。しかし、そうしたわが国のメディアの常識は、決して世界の常識とはいえない。(前沢 猛「東京経済大学講師」)

# 放送時評

## TV放送四十五年目に CS、春には三百CHに

一九九八年はわが国でテレビ放送が始まって四十五年目の年。一九五三年(昭和二十八年)二月にNHKが、八月に日本テレビがそれぞれ開局した。開局に際してNHK古垣鉄郎会長は「テレビは文化のパロメーター。一日も早く全土への普及を」とあいさつし、日本テレビ正力松太郎社長は「念願するところはテレビの大衆化。新しい広告宣伝の媒体として役立ちたい」と述べた。

両先達期待どおりの現状には違いない。しかし完全がもたらした水の上のよどみ、腐敗臭から顔をそむけるわけにはいかない。番組倫理、報道の姿勢が問われて昨年は「放送倫理基本綱領」の制定、番組審議会の活性化を促す放送法改正があり、また、第三者による「苦情対応機関」「放送と人権等権利に関する委員会」も設置された。しかも福岡と金沢のテレビ局、神戸のFM局で「スポットCM不正」間引き、「放送事件」も突発した。

こと営業倫理にかかわる大問題まで抱えこんだ民放界。暗い話題ばかりを引きずつての越年になった。そして新しい年は、慣用される表現だが文

字どおりの正念場。二十一世紀を三年後にひかえて、デジタル化・多チャンネル化の革命的転回の舞台がいよいよ幕をあける。現行秩序が具体的にどう変わるのか。そこで、四十五年の歳月が育て上げたテレビのジャーナリズム性、文化特性の存置が可能か。だれも知らない。

三月期・一九九六年度決算の好調を引き継ぎ、一九九七年度上期の民放テレビ中間決算も大にぎわいだっただ。世の不景気をよそに、と言うよりも、低迷する景気が格好な広告環境を作り出し、スポット広告の出稿増大が原因である。中間決算を公表しないテレビ東京を除く在京四社の数字は以下。売上高、経常利益の順。単位・億円。カッコ内前年同期対比。

日本テレビ＝一四〇六(一〇・九%増)、二四四(三六・九%増)。TBS＝一二二四(六・六%増)、一〇四(四一・〇%増)。フジテレビ＝一五五九(一・八%増)、九八(四四・九%減)。テレビ朝日＝九九五(七・〇%増)、六八(〇・一%増)。

売上高トップを維持するフジテレビの減益は、八月の株式市場に伴う経費、新社屋並びに放送設備の減価償却費が含まれたため。圧倒的な視聴率優位を誇る日本テレビの二ケタ増収、大幅増益はとくに目を引く。

とにかく三月期年度決算の活況は確か。だが、たわいもない番組で視聴率を争い、スポット広告をかき集めて売上高を競う十年一日の商法がいつまで続くか。一九九七年後半に現出した金融不

安、行革問題がダメ押しをした政界不信、官界不信が世紀末的社会状況を招いているさながら、マスコミとしての大道を忘れたかに見える民放界の「繁栄」に暗い予感を持つ。

### 商社戦争の趣も

十二月一日からCSデジタル放送「ディレクTV」が本放送開始。一九九六年十月開業の「パーフェクトTV」を追う二番手。そして四月には「最後発の最大手」と目される「JスカイB」がスタートする。三つのプラットフォームから合わせて三百チャンネルのテレビ番組が天空から降りそそぐ。外国資本をも加えた大商社群それぞれの思惑、打算を秘めた三つドモエの空中戦展開である。

スーパーバードC衛星利用のディレクTVは十月末にテレビ九十チャンネルの認定を得、取りあえず六十三チャンネルで始動した。春には全部が出そろおうはず。

ディレクTVは、すでにアメリカ、中南米で成功を見ている米ヒュース社三番目の日本の拠点。三菱商事を中心とする三菱グループと組んだ。ヒューズと日本最大手のレンタルチェーンであるカールチュア・コンビニエンスクラブが三一・二%ずつの株式を持ち、三菱商事、三菱電機、松下電器、大日本印刷、徳間書店、衛星所有の宇宙通信などが株主に並ぶ。

チャンネルを多数の委託放送事業者に委ねてい

る先行のパーフェクトTVと異なり、こちらは株主それぞれの子会社が相当数のチャンネルをにぎる“安全運転”。また、パーフェクトTVの伊藤忠商事、住友商事、三井物産、日商岩井の“四大商社連合軍”、対三菱商事という商社戦争の趣もあつて興味十分。秋九月にはCSアナログ放送を終えるスカイポートグループが九万五千の加入者を抱えて参陣する。

と云つて、両者の番組を総括してまだそれほど差異は見られない。毎日新聞(一一・五)は「スポーツ系はパーフェクトTVが上、ディレクトVは音楽など海外調達のコンテンツが充実」と書いた。先行の利、外資系の利という当面の仕分けだが、これからどう独自性、特色を出して受信者のフトコロを狙えるか。

無料は紹介チャンネル一つだけで、二十チャンネル、三十二チャンネルのパッケージ料金を主とし、これにチャンネルごとのプレミアム料金、見た分を支払うペイ・パー・ビュー方式が加わる。当然のようにギャンブル、ポルノのチャンネルも用意された。ニユースに日本テレビが二十四時間放送の「NNN24」を乗せたのが目立つ。

### 壮大な新時代の幕開け

同じ十月末、パーフェクトTVに新たにテレビ八チャンネルの追加認定がなされた。これで同社のテレビチャンネル認定数は百六。使用するJCS A-T-3のトランスポンダーは満杯になった。

いずれも四月開業予定だがユニークなものばかり。TBSの二十四時間専門放送の「JNNニユースバード」。ディレクトTVの日本テレビと競うわけだが、TBSはディレクトTVの「スーパーウエイ」(三菱電機系)にも番組を提供、二つのプラットホームに乗ることになる。それから放送大学学園がテレビ、ラジオをにぎり、今の関東地区だけの「放送大学」を全国区に押し上げる。代々木ゼミナールが「日本入試センター」。そしてもう一つ、国会テレビ「シー・ネット」。衆、参両院から国会審議の全映像を無償で受け、無修正で流す。アメリカのC-SPANにならったものだが、通常国会から本放送を始めるといふ。

そして、パーフェクトTV、ディレクトTVに続く三番手が、最後発ながら最強力かと下馬評高い「JスカイB」。郵政省は十一月二十一日、同社が使用するJCS A-T-4衛星に放送用トランスポンダー十六本を追加、これによるテレビチャンネルを「九十程度」とすることを電波監理審議会に諮問した。一月には正式決定する。

この衛星は二月に打ち上げられてもっぱら通信用に使われていたが、JスカイBスタートに合わせ放送にも転用される。国際的な周波数利用権の関係で「テレビは百チャンネル弱の送信容量」しかない。郵政省は同日の諮問で、CSデジタルテレビの総チャンネル数を「二百十程度」から「三百程度」とした。

JスカイBはアメリカ的「乗っ取り魔」として

知られるルパート・マードック、孫正義両氏が発想、推進して大きな話題を供した。しかしテレビ朝日株式大量取得問題を機に「黒船襲来」と批判されたこともあつて両氏後退、大きく様変わりした経緯。

すなわちソニー、フジテレビが対等出資して大株主となり、ほかに丸紅、電通、オリックス、光通信の四社も参加、社長も日本側が占めることが了解されたのである。言ってみれば「日本の大会社」への変容である。

このことと話題が生んだ宣伝効果も効いて人気が上々。郵政省が十月に行つた委託放送事業の参入希望調査では百七十三が挙手している。日経(一〇・二三)は「JスカイB、チャンネル申請殺到 百のテレビ枠に百七十」と書いた。実際の申請受け付けはこれからで、なにがしか減ることも考えられるが、パーフェクトTV、ディレクトTVのときを上回る熱気は感じられる。

二者による空中戦で年を越し、四月以降は三つドモエの激戦になる。三つのプラットホーム、三百ものチャンネルが契約をかき集めて料金を吸い上げ、どこもほくそえむとは考える方が無理。「どこどこが組むのか」「勝ち残るのはどこか」などレース並みの興味はそそられるが、肝心なのはこれがデジタルテレビ多チャンネル時代の壮大な幕開けということ。BS、地上波デジタル化の問題が改めて放送界を締め付けてくる。

(大森幸男「放送評論家」)

## 速報と解説の二極化へ 変わる日本の対外発信

持田 健

(同盟クラブ会員)

一九九七年十二月一日、世界のプレスの目は京都に集まっています。地球の温暖化を防ぐための議定書をまとめるべく、世界約百六十カ国・地域の代表が参加して、温暖化防止京都会議がこの日から開かれました。各国代表団はおよそ五千人、これを取材する外国メディアは、プレスカードの発給数から推計するとおおよそ千を超す。私がお手伝いしたテレビ・ラジオ記者の放送センターに集まる外国プレスの往来を見つめながら、彼らが伝える日本とはどんな姿かを考えていました。

### 国連がインターネット発信

大型の国際的なイベントは日本発信の絶好の機会です。特に外国テレビのニュースからは、事件そのものの報道の背景で、自然の景観や日本人の考え方、地方文化のもつ豊かな人間性が海外に伝わりやすい。国際放送センターの仕事は、初めての京都取材のテレビクルーに、そうしたサブ情報を伝えるのもひとつの目的です。一九九五年の横浜エイズ会議に比べ今回、特に気づいたのはラジオの派遣数が増えたことです。テレビはサミット、APECとほぼ同じでしたが、放送センターにはEBC、CNNの送出センターに加え三十三社が

個別ブースを開設、うち半数がラジオでした。ブースを持たずにイベントホールの記者席から直接放送する社も見かけました。特にヨーロッパからの数が多いのは環境がテーマのせいでしょうか？(もっとも本稿締め切り時は、ゴア米副大統領が未着で、米国記者の正確なところは不明)

ニュースソースは公開の全体会議と、会議の議長、各委員長の記者会見や代表団の個別ブリーフィング(定例は毎日午後六時よりEBC、日本、アメリカ、その他の順で三十分ずつ)です。新顔として国連自体が会見記録をまとめてインターネットで発信したことです。

日本も本会議場の一角に外務省、環境庁の展示ブースを設け、一般的な基本情報をインターネットで流すPRコーナーを設けていました。

アクセスが月に二百万件

一九九八年二月は長野オリンピックが開かれ、今回を上回る海外の取材陣が来日します。この機会をとらえて政府広報プランが練られています。その主役はただひとつ、インターネット発信に絞られているようです。パソコン専門誌によると日本語のホームページでは、首相官邸のホーム

ページが月百万のアクセスと言われていますが、数字が公表されたとは承知していません。外務省の英文インターネットが昨年十月末に二百万件のアクセスを記録したレポートは拝見しました。夏までは毎月六十万件台。アクセスがここで急伸びたのは環境情報の入力と、日口外交の新展開やガイドラインの決定を受けて、日本外交への関心が高まったためと推定されています。小社の英文ホームページが本格スタートした八月のアクセスが一万余件ですから、二百万件の持つ影響力は予想のつかない大きさです。

インターネットがあつたら：

話は急に半世紀前に飛んでしましますが、太平洋戦争の開戦をインターネットで伝えたら、どんな事態が想定できたのでしょうか？

開戦通知の遅れは外務省出先機関の不手際というのが定説になっています。しかしごく最近、外交資料館で開戦通知の英文原案が見つかったそうです。真珠湾の奇襲のあと、東京でアメリカ大使あて手交される手はずを前提として書かれた文面です。そして五十三年前の八月のポツダム宣言受諾の報はいまならどんな具合に流れるのでしょうか。言論統制をかくくつてのニュース発信は、当時は不可能なことでした。でも戦争終結に至るまでの御前会議の模様を、いま読みなおしてみると、同盟通信の先輩が海外へ送った英文通信、ポツダム宣言を「黙殺」する旨をイグノーアールと伝えたのは果たして十分だったのでしょうか？ 以上

の二つの疑問は、インターネットの持つ速報性と双方向性の二つの特性によって一挙に解決されま

す。ホームページに英語で正確な情報を整理して

掲載する能力がある場合に限られますが。

湾岸戦争の最終局面を思い起こしてください。

ブッシュ大統領が戦闘停止を宣言したのは一九九

一年二月二十七日午後九時。ところがその一日

前、フセインイラク大統領は例によって長広舌の

演説で国民に「新たな聖戦」を訴えました(二十

六日)。この内容をBBCが受けたアラビア語放

送の英訳テキストで読むと、イラクは国連の全決

議を受諾しており、全文を読めば停戦受諾です。

しかしその後の丸一日、イラクの敗走が続き、戦

車、砲の残骸が国道沿いに取り残されました。

危機において相手に伝えるべきメッセージは簡単

な内容がよい。しかも分かりやすい英語で。

FPCは新聞論調を発信

最近の対外発信は、速報(インターネット)と

解説(雑誌のスタイル)の二極化がはつきりとし

ています。政府の場合は資金面の余裕からテレ

ビ、ビデオの視聴覚メディアが加わります。前者

の速報もテレビが発達しているの、一般メディア

アとのすみ分けが必要です。事実がそのまま世界

のお茶の間まで届く時代。でも事件に関する各国

の反応は、どのメディアも全文を報道できませ

ん。インターネットで日本政府のコメントを伝え

るのが政府の役割となりましょう。

海外プレスへの日本取材に便宜を図るための組

織、フォーリン・プレスセンター(FPC)の場

合、都内主要紙の社説、解説をメインにしたニュ

ースを作ります。フラッシュではなく、数日の動

きをまとめたものです。アクセス件数をみると、

外国プレスの需要はここに集中しています。

次に双方向性をどう生かすかです。どの企業も

ホームページに告知板を設けています。小誌ジャ

パンエコー英語版にも、論文掲載の依頼が入って

います。また日本情報の追加の希望なども多くあ

ります。問題は論文の重要性と学問的価値を判断

すること。私どもの知識の及ばない分野について

は専門の学者にお願いしてご判断を願ひ、さらに

は日本の知識階層の反響を回答します。この告知

板が良く機能するためには、具体的な分野ごと

に、いくつかの知的グループを海外に作り上げる

必要があります。日本で起きた事件につい

て、このネットワークを通じて各国インテリの反

応を聞き、それを次の編集に生かして日本からイ

ンテリ向け対外発信を拡充できます。

京都での温暖化防止会議ではインターネットで

英文情報が流れています。外務省ホームページ日

本語版から主催者の国連が流す会議中継をクリッ

クできます。英語版からは「LIVE」をクリック

すると、会場のあちこちの様子が映像と音声で

リアルタイムで見ることができました。一部のプ

ログラムについては、国連公用語に、日本語、ア

ラビア語の七カ国語が使われていました。

実感した企業の意識改革

時代は移り、先人たちの国際報道にかけた努力

を思うと、私たちはなんと恵まれた時代に生きて

いるかを痛感します。この変化に既存のシステム

が追いつけるのだろうか——が当面の課題です。

今回は、外国プレスのほとんどが携帯電話を持っ

ていました。場所によってはまだ音声の届かない

ところがあります。プレスセンターのオープン前

夜、それに気づいて交渉したところ、NTTはひ

と晩で解決してくれました。電話を持たずに来た

外国人には、私どもの身元保証で近くのドコモシ

ョップが貸し出しを認めてくれました。

一九九四年の横浜エイズ会議のプレスセンター

開設の際は、国際向け公衆電話機確保のため、窓

口を説得するのに大汗をかいた苦い体験がありま

す。今回は大違いでした。企業の意識改革はここ

まで進んだのかと知ってうれしくなりました。

対外広報本格化して二十年

ところで対外発信がまじめに議論されたのは

一九七〇年代後半から。古くは日露講和を米國

があっせんした一九〇五年八月、ポーツマスの外

交交渉での国際広報の重要性が認識されるわけ

ですが、広くその必要が認められるのは、日本企業

の海外進出が本格化してからです。経団連は一九

七八年十一月、内外で日本の企業イメージが損な

われる事態に危機感を強め、経済広報センター

(KKC)を作り、朝日の経済部OBをヘッドに

迎えて、国際広報に本格的に取り組みました。企

業の英文PR誌を海外進出工場の従業員に読んでもらうのも重要な対外発信のツールと考えました。そこでKKCは英文社内報、PR誌のコンクールを始めたり、また英文誌づくりの手引書を配布し企業の意識改革に努めました。ある機械メーカーの英文レターに「アジアへの工場進出で、安い人件費によるコストダウン」との記述がありました。多分、日本語社内報の社長あいさつの原稿がそのまま掲載されたミスでしょう。でも当時の英文広報誌とはそんな程度でした。

一方、官の方は、外務省が一九七六年、新聞協会の協力を得て、フォーリン・プレスセンターを作り、日本で働く外国プレスに対しての便宜供与を本格的に始めました。専務理事にマスコミ界から英語の話せる外信記者OBを迎え、既に朝日、読売、毎日の順でわれわれの仲間がお手伝いをしています。その前の年、外務省は現役マスコミ人五―六人をスカウトして、ワシントン、ロンドンの主要都市にブレスアタッシュエとして送りました。同じことを言うにも、ブレス経験者の手法で相手に語りかける方が、対日理解を得るのにより効果的と考えたわけです。米國務省、大統領府の報道官はほとんどマスコミ出身者です。一九六八年二月一日早朝、サイゴンのテレックスセンターでゾーシアン米公使と行き合いました。ひとり本国に打電中の彼の姿はジャーナリストそのものでした。米大使館が北の兵士と南の解放戦線特攻隊により五―六時間占拠されたので、市内からの通

信手段は商業回線しかなかったからです。

何を伝えるかを明確にする

外務省はプレスへの直接の接触のほか、グラフィックやオピニオン誌を民間に委託し、政府の資金援助で発行しています。私は日本の総合雑誌に載る論文をそのまま海外のインテリ層に伝える論壇紹介誌を手伝っています。

実は総合誌の名編集長と呼ばれた中学の先輩から「新聞記者に雑誌は作れないよ」との忠告を振り切つての転身でした。日本の姿をありのまま、公平な目で知ってもらうのが対外発信の基本です。日本人の関心の所在を広く世界の人々に知ってもらう。コメント欄で、論文に欠けている事実、事件経過を少しだけ補足します。スペイン語版では編集長に中南米の専門の学者を充て、掲載論文も、コメントも英語版とは別の角度からまとめていただきます。読者対象をはっきり決め、そこへ向けて何を伝えるのか――の編集方針さえ決めればよいのです。

企業の英文ニューズレターも同じ要領です。読み手が多様な文化的背景を持つていることを頭に入れておけば、読ませる工夫も、知恵もわいてきます。記者時代のサイゴンでの体験、北京での市民の反応などを思い浮かべ、そしてハンチントン教授が「文明の衝突」で言うところの人々の習慣の差を頭に入れて編集に当たっています。

内外無差別の原則が重要

二十年近い体験でいちばんのショックは、一九

八七年の東芝の意見広告でした。子会社の東芝機械の対ソ輸出問題が事件化し、それがちょうど曽根首相の訪米直前だったので、事件の政治決着、の動きの未、掲載されたものです。東芝機械と関係ない東芝が、おわびの公告を米国で打ったコピーを見たときの驚きはハッキリ記憶しています。国際社会で理由もなく謝ることの危険、50%の株を持つだけの理由で親会社の社長が辞めることなど、対応ぶりに国内向けの発想が優先しています。対外発信としては最悪のコピーでした。某社のロックフェラービル買収での外国プレスに対する発表の運びも上手とは言えません。

たえず外国プレスの目を理解してほしいと思います。この点での成功は昭和天皇崩御の際のプレスセンターの運営です。新宿御苑のカメラ席数の配分は、国内と外国プレスで全くのイーブン。代表取材カードも公平に半分ずつ。式次第の英、仏、スペイン語の解説書も丁寧な内容のうえ、日本の文化が広く世界に伝えられた機会として、外国プレス対応は合格点です。伝えるべき内容はありのままの事実ですが、伝える側に立つ外国プレスと日本人の目に少しばかり視点の違いがあります。発信に当たる編集者に求められるその視点とは、二十一世紀のあるべき自画像を自らの判断で描きつつ、そのピクチャーと日本の現実のギャップを公平に忠実につかむ洞察力だと思えます。

(英文雑誌ジャパンエコー社長)



### 資本系列化する露マスコミ

#### 財界グループの対立も激化

ロシアのマスコミ界にとって一九九七年は、いくつかの大手銀行と大企業で構成され、「金融・産業グループ」の名で呼ばれる財界各グループの支配が激しい勢いで進んだ年だった。これらの資本グループのマスコミへの参入は単なる株式取得ではなく、各グループ間の競争と対立を反映、新聞やテレビの報道、論調にも異なる傾向を生み出した。そのうえ、各グループ代表者の政権への参加を促し、それぞれの利益のために作られた「世論」が政界に影響を与えるに至った。

このような現象をロシアのマスコミ学界は、マスコミの「帝王」から一時、政権の座に就いたイタリヤ元首相の名をとって「ベルルスコーニ現象」と名付けた。しかし、なぜ、そうなったのか。そのメカニズムはもっと詳しく研究されてもよいだろう。世界のマスコミの将来を占うためにも、「他山の石」としてもである。例えば、「マードック現象」とは何か、日本における再販制度の是非なども、その応用問題だと思われる。

露マスコミの資本系列化が始まった根源は一年（一九九六年）の大統領選挙にある。この選挙はエリツィン現職大統領とジユガノフ共産党委員

長の一騎打ちの様相を呈したが、エリツィン陣営はこれを「民主主義」対「共産主義」の対決と位置づけ、過去のソ連に戻りたくないとする国民感情の結集を図った。エリツィン再選の決め手は七人の指導的財界人による支持の表明、資金援助だった。その結果、選挙後は最大手銀行の一つオネクシム銀行のポターニン頭取が第一副首相に、新興産業グループ「ロゴバス」のベレゾフスキー代表が安全保障会議副書記にと、ともに政権中枢に入ることを許したのである。

一九九七年三月の内閣改造でポターニン氏は閣外に去るが、新任のチュバイス、ネムツォフ両第一副首相と連携し、他方、ベレゾフスキー氏はチュエルノムイルジン首相やもう一つの大手銀行モスト・グループ代表のグシンスキー氏と組んだ。財界グループ間の利害対立は政界に持ち込まれ、通信・石油大会社の政府保有株の売却・落札問題やカスピ海石油・ガス開発に波及した。同時に各グループは「世論」を目当てにマスコミ支配を争う。その典型例が有力紙イズベスチャの分裂だった。オネクシム銀行が同紙の大株主となった結果、退陣を余儀なくされたゴレムピオフスキー編集長らは「新イズベスチャ」を創刊。政府を離れて財界に戻っていたベレゾフスキー氏の傘下に入る。

一九九七年末現在、露マスコミへの資本参加・支配の系列は次のような構図となっている。

【ベレゾフスキー系】新聞「独立新聞、(新)イ

ズベスチャ テレビ「ロシア公共テレビ、TV6  
ラジオ「エホ・モスクブイ

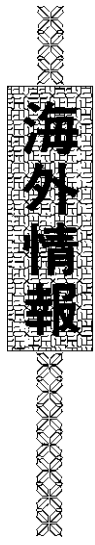
【ポターニン系】新聞「(旧)イズベスチャ、  
メルサント・デイリー、ロシア・テレグラフ  
雑誌「オガニョーク

【グシンスキー系】新聞「セポードニヤ、ノバ  
ヤ・ガゼータ 雑誌「イトーギ テレビ「独立テ  
レビ

八月、四閣僚が罷免され、十一月にチュバイス第一副首相の蔵相兼任が解かれた政変は、五人の閣僚がオネクシム系の出版社から一人九万ドルずつの原稿料をもらっていたというスキャンダルが端緒だが、これをほぼ同時に暴露したのはベレゾフスキー系のラジオ「エホ・モスクブイ」、グシンスキー系の「ノバヤ・ガゼータ」紙だった。

このほかには、自己株を多くして株主を分散させている「モスコフスキー・コムソモレット」紙、本紙とは別途にコマリシャル用ページを作成している「トルド」紙などを中立系、ロシア連邦政府の発表文の掲載・放映を条件に補助金を受けている「ロシア新聞」、「ロシア報知」、「ロシアテレビ」を政府系、「ロシア公共テレビ」を半官半民——と一応、区分できよう。

問題は次にくる再編成だ。国营イタル・タス通信には株式会社化のうわさがある。週刊「文学新聞」を傘下に収めた第四の財界グループ「メナテック」出身のネプスリン氏がタスの第一副社長に送り込まれているからだ。(高橋 実「評論家」)



## 海外情報

### スイス新聞界に構造変化

紙数減少とグループ化進行

スイスでローザンヌ発行の『ル・ヌーボー・コティディアン』とフランス語圏最古の『ジュルナル・ド・ジュネーブ』とが一九九七年秋に合併、新たに『ル・ヌーボー・ジュルナル』が誕生することになった。この事例はスイスの新聞界で進行している二種の構造変化を示している。

第一の構造変化とは新聞の減少である。スイスでは新聞の数が継続的に減少している。スイス全体で新聞の数は、戦前の四百六紙のピーク時から二百三十五紙に減少した。過去十五年の間に、ドイツ語圏だけで四十五の小規模な新聞が消滅した。今後数カ月にさらに廃刊が続くであろうという。ジュネーブの『ル・クーリエ』も危ない状態にある。もしこの新聞がつぶれたならば、ジュネーブには『トリビュヌ・ド・ジュネーブ』だけが残ることになる。こうした状況から、スイスの新聞はまだ数が多すぎるのではないかと、この疑問も提起されている。

第二の構造変化は少数のメディアグループによる支配力の強化である。スイスには三つの支配的なメディアグループが存在する。ドイツ語圏の「リンギア」「TAMメディア」、フランス語圏の

「エディプレス」である。スイスの新聞はこの三グループに集中する傾向が進んでおり、このたびの合併もその一道程に数えられる。

『ル・ヌーボー・コティディアン』は、フランス語圏最大グループのエディプレスが支配する新聞。一八二六年に創刊された『ジュルナル・ド・ジュネーブ』はスイスの世界的高級紙『ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング』を目標としてきたが、十年來の赤字続きでこのたびの合併となった。エディプレス側は対等合併というが、『ジュルナル』側から見ると完全な買収であった。

エディプレスはフランス語新聞で最大の『24ウール』（九万部）と第三位の『ル・マタン』（六万部）などを所有している。ジュネーブで最後まで生き残るといふ新聞『トリビュヌ・ド・ジュネーブ』もエディプレスが九一年に買収した。

スイスで最大グループのリンギアは、スイスで最大のイエローペーパー『ブリック』（三十七万部）と週刊誌『シユバイツァーイルストリート』などを発行する。

第二位のTAMメディアはチューリヒ発行の有力紙『ターゲス・アンツァイガー』（二十七万部）、イギリス流スタイルで成功した日曜新聞『ソントゲス・ツァイトウング』（二十五万部）の二紙を支柱としている。ほかに『ベルナー・ツァイトウング』（十三万部）を支配する出版社の株などを所有している。

さらにこれらのグループは、スイスのきびしい

新聞経営環境に対するヘッジとして海外に投資先を求めている。

エディプレスはスペインに集中的に投資し、現在十三の雑誌を所有する。その一つ「クララ」はスペインの女性雑誌で最大の三十万部を発行している。さらにポルトガルで五誌、ポーランドで三誌を所有している。

リンギアは東ヨーロッパに進出し、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ポーランドでいくつもの雑誌を所有する。さらに、成功している金融雑誌「キャッシュ」のインドネシア版を発刊する計画を決定している。

TAMメディアは海外への拡大を否定している。しかし他のグループからは、TAMメディアがさらに成長するためには、スイスの境界を越えて進出していかねばならないであろう、とみられている。TAMメディアはまたスイス国内での買収計画も、当面は否定している。しかしメディアアナリストたちは、近い将来に西部のフランス語圏への進出を始めるであろうと予測している。

このようなメディアの集中化をどのように評価するか。少なくともスイスには他に選択肢はないという意見も少なくない。

誕生した『ル・ヌーボー・ジュルナル』は、記録の新聞として『ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング』と同様な高級紙を目指すというが、前途には決して楽観できないものがある。

（広瀬英彦＝東洋大学教授）

## 中国、新聞用紙輸入が急増

国内業界の改革急務の声も

ここ数年來、中国では新聞用紙需給の窮迫が続く、新聞各社は、値段の下がった外国製用紙の輸入を急速かつ大幅に拡大してきた。このためシェアを大きく減らした国産用紙メーカー九社は、「外国メーカーの輸出攻勢はダンピングだ」として、国が対抗措置をとるよう訴えを起こした。新聞界は表向き国内メーカーに理解を示すが、「真の問題解決には、計画経済を引きずる體質の改善が必要」という意見が本音だ。十一月五日付新聞出版報のリポート等を参考に、現在の用紙需給状況および問題の背景について紹介する。

用紙総需要に占める輸入紙のシェアは、一九九六年末にすでに四〇%まで達している。このため、国内メーカーは多かれ少なかれ生産ラインの停止に追い込まれ、設備がフル稼働している企業は今や一社もない。一九九七年一月～八月期の国内生産量は前年比一六・二%減。これは一九九四年同期の生産量を下回る水準だ。

販売量で見ると、一九九七年上半期は、二十三万七千九百トン、前年同期比二四・三四%減少。販売金額では、一九九四、九五時点、国産紙が全取引額の八〇%前後を占めていたのに、一

九九七年上半期には五六・二五%まで落ちた。

こうした状況を反映、一九九六年国内企業の利益は前年比七一・二%も落ち、業界全体で二千三十六万も損失を出した。解雇者(定退者含む)も一九九七年は八千七百七十一人に達した。

「このままでは、一九九九年末までに製紙業界は崩壊する」という危機感の下、国内九大メーカーは、「反ダンピングおよび反補助金条例」(一九九七年三月発令)に基づき、国に対してダンピング調査の実施を求める訴えを起こした。

訴えによると、一九九五年から九七年にかけて中国が輸入した外国製新聞用紙の正規価格は、トン当たり六百三十七ドル(九五年)、六百五十八ドル(九六年)、五百五十九ドル(九七年)のはずなのに、実際価格は、六百四十九ドル(九五年)、四百六十六ドル(九六年)、三百五十九ドル(九七年)だった。このため、一九九五年に四万九千トンにすぎなかった輸入量が、一九九六年には三十五万六千トン、一九九七年一月～八月期には三十五万三千六百六十八トンに急増した。これは明らかにダンピングで、受忍限度を超えている——というのが国内メーカーの言い分だ。

調査の結果、訴えが通れば、反ダンピング税などが輸入紙に課せられることになる。

今回のダンピング訴訟に対して、消費者である新聞界は、表向き理解を示している。

「党と国家の舌として重要な役割を担う新聞が、完全に輸入紙に頼るようになったらどうなるか」

「安定供給源が国内から失われることは新聞界にとつても問題」という、「正論」があるからだ。

しかし、実際は、「問題の本質は国内メーカーの古い體質と用紙の質の低さにあり、訴訟は当面の策としてはともかく、長期的な問題の解決にはつながらない」(連福寅・中国製紙協会常務書記)といったところが本音である。

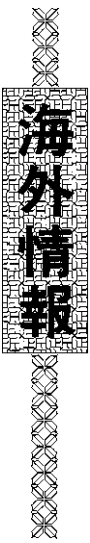
一九九七年に開かれた国内メーカーと新聞業界の交易会で、計画生産された十万トンの国産紙のうち売買契約が成立したのはたった四万五千トン。五万五千トンもの在庫が発生してしまった。メーカーにとつてはこれも重圧である。

もともと、用紙の計画生産は重点刊行物の発行を保障するための国策だった。しかし、市場経済化が進む今日、この管理体制は需給のアンバランスを生む元凶となっている。国内企業には、輸入紙が解禁されたのに、海外への輸出には税制上の優遇策一つなく、不公平だとの意見もある。

もうひとつ、やはり用紙の質の問題が大きい。国内企業は小規模で、技術開発が遅れている。加えて、最近、新聞各社は、外国製の高速オフセット輪転機を次々に輸入している。最新の印刷設備が要求するレベルに届いていないことも、国産紙離れの大きな要素だろう。

「計画経済下培われてしまった、市場の意向を軽んじる製紙業界の意識改革もまた、急務である」と新聞出版報のリポートは結んでいる。

(木原正博「新聞協会編集部」)



### 虎ノ門句会

平成九年十一月二十七日 同盟クラブ

鱸酒や三多摩壮士老いにけり 清好  
 湯豆腐や話せば泣きぬ話さねば " "  
 乗り越して夜更けに帰る根深汁 義明  
 北風に明日を憂ひし旅の夜 " "  
 待ちかねし雨降りきたる枯野かな まさお  
 毛糸編みつ妻は黙して吾うとむ " "  
 明月や一筆書きの千切雲 易信  
 枯蠶螂の斧振り上げて動かざる " "  
 冬の露幼児返りのひと見舞ふ 博一  
 踏みしだく桜落葉にそぞる雨 " "

### 調査会だより

時事社友会(原野和夫会長、会員五百五十三人)は、十二月二日(火)正午から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで年末懇親会を開き、会員百三十五人、社側三十四人、計百六十九人が出席した。席上、大川信吉、大川半蔵、中西静枝、中野嘉男、額田一貫、大畑忠義、井上昌三「誕生日順」の七氏に喜寿のお祝い(置き時計)が贈られた。米寿祝いの該当者はなかった。

同盟棋友会(西山武典会長)の忘年囲碁大会は十二月十三日(土)正午から同盟クラブで開き、二十二人が参加して熱戦の結果、A組は石崎信治

六段、B組は中野正彦三段が優勝した。両氏以外の参加者次の通り(順不同)。

A組 吉沢正也、小沢信昭、堀川敏雄、橋本正邦、西崎哲郎、三輪啓、浅野道彦、今在義忠、堂添慶瑞、作田吉男 B組 成田安賢、西山武典、木下健二、小林敏雄、吉田鉄夫、三ヶ野大典、小林省三、湯田横二、和田清好、塚本易信

新聞通信調査会は十二月十九日(金)午後一時半から同盟クラブで、田崎耕次氏(共同通信社科学部次長)の「温暖化防止京都会議が残したものと題する講演会を開いた。同盟クラブはこのあと東京・有楽町のニユー・トーキョーで忘年ビール会を開いた。参加者は七十人。

#### 【新住所】

〒二二四一 三五 横浜市都筑区新栄町一四一―一  
 四五―五九三―九 三 林 六郎  
 〒一五二一 一 東京都目黒区中央町一―一四九―七 一  
 (電話番号は変わりません) 有賀 忍

#### 【悲報】

高崎 修氏(元時事通信社写真部次長)老衰のため十一月十七日死去。八十九歳。喪主は長男龍介氏。自宅は東京都世田谷区赤堤三一六―一二。

諏訪 賢氏(元共同通信社電波対策本部事務局幹事)リンパ腫のため十一月十九日死去。六十七歳。喪主は妻明子さん。自宅は東京都杉並区久我山三一三五―一五―六一二。

### 訂正

と訂正。

前月号一七ページ下段末尾から五行目「うがって」を「うかがって」と訂正。

### 目次(一月号)

金融不安と景気後退同時に	中村 隆二	1
トルーマン原爆外交の誤り	金子 敦郎	4
日本の対外発信	持田 健	14
【メディア談話室】		
迫力ある事件記者群像	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】		
世界と日本の温度差	前沢 猛	10
【放送時評】		
TV放送四十五年目に	大森 幸男	12
【海外情報】		
広告主の圧力が強まる	佐々木謙一	7
資本系列化する露マスコミ	高橋 実	17
スイス新聞界に構造変化	広瀬 英彦	18
中国、新聞用紙輸入が急増	木原 正博	19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会

(〒105) 東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

電話 (三)三五九三―一八(代)

振替口座 一一一四―七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社